

**NGO-JICA協議会
2020年度第2回 議事次第**

日時	2021年3月1日	14:00 - 16:25	
場所	オンライン開催	参加者	別紙参照<資料1>
司会	北海道国際交流センター 池田専務理事/事務局長	記録	NGO連携事務局

【議題】

1	開会挨拶	14:00 - 14:10 (0:10分)	外務省 国際協力局政策課 臼井課長 JICA 萱島理事
2	今年度NGO-JICA連携実績報告 ・地域協議会 ・NGO-JICA勉強会 ・EARTH CAMP	14:10 - 14:30 (0:20分)	名古屋NGOネットワーク 中島氏 JICA国内事業部 日浅課長 JANIC 若林事務局長
3	NGO-JICA協議会の次年度実施方針案 ・会合の整理と協議テーマの通年募集	14:30 - 14:50 (0:20分)	NGO連携事務局 (JANIC)
4	ジェンダー主流化に向けた対話の場の設定案	14:50 - 15:05 (0:15分)	プラン・インターナショナル・ジャパン 長島氏
5	COVID-19 NGOの対応戦略調査 (NGO研究会) 概要	15:05 - 15:10 (0:05分)	関西NGO協議会 高橋事務局長
	休憩	15:10 - 15:20 (0:10分)	
6	外国人材受入支援・多文化共生の取組み報告 ・責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム (JP-MIRAI) 等 ・国際協力NGOの取組み事例	15:20 - 15:35 (0:15分)	JICA国内事業部 奥村参事役 シェア=国際保健協力市民の会 八尋事務局長
7	草の根技術協力事業報告 ・実施状況・方針、間接経費見直し、不課税化、名称変更等	15:35 - 15:50 (0:15分)	JICA国内事業部 日浅課長
8	JICA基金活用事業報告：国内拠点への移管	15:50 - 16:00 (0:10分)	JICA国内事業部 日浅課長
9	その他報告： ・NGOイベント：ワンフェスユース、HAPIC他	16:00 - 16:10 (0:10分)	関西NGO協議会 JANIC
10	質疑応答	16:10 - 16:20 (0:10分)	
11	閉会挨拶	16:20 - 16:25 (0:05分)	IVY 安達理事・事務局長

【資料】

- 1 参加者リスト
- 2-1 地域協議会、連携企画実施リスト
- 2-2 NGO-JICA勉強会実施リスト
- 2-3 EARTH CAMP
- 3 NGO-JICA連携、協議会実施方針案
- 4 ジェンダー主流化に向けた対話の場の設定案
- 5 NGO研究会報告資料 (投影のみ)
- 6-1 責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム
- 6-2 国際協力NGOの取組み事例
- 7 草の根技術協力事業報告
- 8 JICA基金活用事業報告：国内拠点への移管
- 9-1 国内パートナーと協働したSDGs寄付金事業 (投影なし)

2020年度NGO-JICA協議会【地域協議会】取組内容リスト (2021年3月作成)

※一部(中部)を除き、JICA国内拠点にて情報を取りまとめたもの。

	北海道(札幌)	東北	東京	横浜	中部	関西	中国	四国	九州	沖縄
1. 開催日(予定含む)	2020年10月31日(土) ※6月6日(土) 北海道NGOネットワーク協議会総会【オンライン】にJICAオブザーバー参加 ※未開催の場合その理由を記載してください。	取組み状況は「7. その他」を参照。	【埼玉NGOネットワーク】 4月6日 埼玉県国際協力情報交換会実施打合せ 11月11日 埼玉県国際協力情報交換会の反省会 1月29日 年度の振り返り、次年度計画の議論 【にいがたNGOネットワーク】 7月以降数回(ネットワークの専門組であるRING(開発教育部会)と実施)	2021年1月17日(土) NGO-JICAラウンドテーブル@よこはま	2021年2月18日(木) 第15回中部NGO-JICA中部地域協議会オンライン(200名)	関西NGO協議会とJICA関西との間で、協議会の開催に向けた打ち合わせ実施しているが未実施。	「6. 来年度の方針」「8. JICA事業説明会・意見交換会」を参照。	2020年12月18日、2021年1月13日「ローカルSDGs四国」設立準備会 2021年2月17日「ローカルSDGs四国」キックオフフォーラム開催	NGO福岡ネットワーク(FUNN)+αの団体との協議 ①2020年9月29日16:40-18:45 ②2020年12月16日16:45-18:45	2021年3月に実施予定
2. 主な参加者	北海道NGOネットワーク協議会 北海道国際交流センター PLANサポーターズ 北海道YMCA 飛んでけ! 車いすの会 八幡学園 滝川市 北海道ユニセフ協会 等 JICA北海道(札幌)		【埼玉NGOネットワーク】 埼玉NGOネットワーク JICA東京市民一課 JICA埼玉支店(埼玉県国際課(一部)) 【にいがたNGOネットワーク】 にいがたNGOネットワーク(RING) JICA新潟デスク	横浜NGOネットワーク イランの障害者を支援するミントの会 野毛坂グローバル 横浜YMCA 緑の木の 草の根援助運動 等15団体 20名 JICA横浜3名 JICA国内事業部1名	名古屋NGOセンター、DIFAR、地域の未来・支援センター、古屋YMCA アイキャン、東海市民社会ネットワーク、多文化共生リソースセンター-東海、イカオアコ可児市国際交流協会、日本ポリビア人協会、地域と協同の研究センター 等 約16団体21名 JICA中部19名 JICA企画部1名 JICA国内事業部1名			西国EPO えひめグローバルネットワーク(EGN) 四国生物多様性ネットワーク 株式会社地域総合研究所 株式会社クラウゼット 中国四国地方環境事務所 JICA四国	NGO福岡ネットワーク(FUNN) トゥマンハティふくおか さくら日本語教室、他 ① 3団体、② 7団体 JICA九州 (2回目には国際協力推進員・外国人材・多文化共生も参加)	沖縄NGOセンター レキオウイングス JICA沖縄
3. 協議内容	・12月に開催予定だった国際協力フェスタの準備会合(最終的に中止) ・各団体の活動紹介 ・JICAの多文化共生・外国人材受入に係る取組の説明、意見交換		【埼玉NGOネットワーク】 ・2020年度の国際協力情報交換会の目的・内容等について(特に外国人支援について新たに取組を共有することとした) ・国際協力情報交換会の振り返り、JICAの支援の現状、草の根技術協力事業についての意見交換 ・次年度の実施計画の方針 ・(情報提供)埼玉NGOネットワークの実施体制について 【にいがたNGOネットワーク】 ・今年度の連携内容 ・教師海外研修の日程共有、共同イベントの確認	・地域とのNGOと共にwithコロナ下における国際協力の課題を共有し、withコロナ下でもできる地域の国際協力を一緒に考える。 ・草の根支援事業(支援型)でイランの障害者を支援する会が実施している動画作成、在日イラン人を対象とした新型コロナウイルス感染予防活動に関する事例紹介 ・NGOが活用できるJICAのスキーム(NGO等向け研修、JICA基金、草の根等)に関する情報提供	・NGO側から「外国人を移民・移住者としてとらえる視点について」「技能実習生等外国人の課題について」「コロナ禍の外国人材への共有」 ・またJICAの外国人材に関する取組について共有した上で、NGO等とどのような連携ができるか協議する。 ・NGO側から提案のあったシンポジウムの共催について協議。			具体的な協議内容は上記キックオフフォーラム開催後に検討していく予定であるが、以下を想定 ・SDGs ・防災 ・多文化共生/地域創生	・国内在住外国人支援(あるいは支援を行っている団体に対する支援)について	国内連携に関する現状、課題、今後の対応方法
4. 取組み課題	・国際協力フェスタを成功裏に実施する。 ・NGOの裾野を拡大する。		【埼玉NGOネットワーク】 ・昨今の重要課題として、外国人労働者支援、多文化共生について取り上げることとした。また、オンラインでの実施とすることで、幅広い参加者を想定し、多様な組織からの情報提供をメインにした。 【にいがたNGOネットワーク】 ・オンライン実施となる教師海外研修報告会の実施方法 ・開発教育の取組み/成果の発信が課題一同パンフレットの作成検討	・withコロナ下で国際協力を継続するため、Zoomや動画を活用するための研修を実施する。 ・多文化共生・外国につながる子ども支援について、地域で取り組んできたNGO等と情報共有を進める。	・NGOとJICA連携による事業案について以下のものが提案された。 ①シンポジウム(テーマ:責任ある外国人(労働者)受入、または日本社会の外国人の受容) ②異文化エキスポ(テーマ:外国人の異なる文化を受容意識変化につなぐ)会場型で開催希望。			四国の地域課題を解決し、地域創生の成果を確かなものとし、持続可能な地域づくりを進めていくためにローカルSDGs(地域住民生活圏)達成のためにプラットフォームを設立し、NGO・民間企業・金融機関・大学・自治体等の連携を促進していく予定。	・2021年度にNGO等提案プログラムや国際協力推進員(外国人材・共生)活動等として協働しての取組みを進めたいという方向性について合意。具体的な取組内容、スキームについては、今後さらに協議を進めたいと考えて、具体化を予定。	※上記実施後に報告します。
5. 成果	多文化共生・外国人材受入に関して、JICAのスキーム・目標でできること、NGO等草の根レベルの団体でできることに関し、棲み分けができるのではないか、という議論を行い、今後情報共有を図ることとする。		【埼玉NGOネットワーク】 ・今回、NGO/NPO、自治体それぞれの抱える悩みを幅広く共有できた。特に、事業主体として参加したさいたま市担当者の率直な意見の表明は、自治体が抱える悩みを知る機会として、団体相互の連携に繋がるヒントとなった 【にいがたNGOネットワーク】 ・教師海外研修報告会の共同実施(継続)。 ・共同パンフレットの作成(新規、年度末発行予定) ・コロナウイルスの影響の中でも連携を維持できた点は大きい。 ・学校現場でのSDGsのニーズは高く、引き続きでの連携を確認した。	・withコロナ下において、NGOが共通して抱えている現地で活動、資金獲得という課題について、議論と取組に関する情報共有を行うことができた。ラウンドテーブル以降、Zoomや動画作成を既に取組入れた団体から方法を言い、Zoomの活用や動画作成を開始した団体もある。	地域での外国人の現状の把握、NGOの取組み、JICAの取組みの共有ができた。また、外国人材受け入れという新しい事業に取り組むJICA-NGO側からの期待や要望を共有することができた。今後の外国人の課題についてJICA-NGO連携による活動案について協議を始めることができた。 プロセスにおいては、名古屋NGOセンター(国際協力のNGOが多い)と多文化共生のNGOが、東海市民社会ネットワーク(ESDや、まちづくり、環境に取り組むNPOが構成メンバー)の有志と連携して、調査活動実施と、それに基づいた活動をJICA側に提案。また、地域協議会には今まで参加が少なかつた上記のような異なる分野のNGOの参加が得られた。			・JICA四国四国センター小林所長がLS四国センター副代表に就任 ・四国センターは、分科会活動として多文化共生型・四国の防災・減災社会づくり(NGO等提案型プログラ)の実施を通して、SDGs促進や地域関係者との連携を図る方針	・2021年度の協議取組みに係る方向性合意に加え、関係者へ交えた意見交換を通じて、現場の課題及び支援ニーズの把握を進めている。(JICA連携支援策については今後具体化を予定。)	※上記実施後に報告します。
6. 来年度の方針	・北海道NGOネットワーク協議会総会(例年5月中)へのJICA担当者オブザーバー参加 ・組織としての対話の機会、定期的な相互コミュニケーションの場づくり ・NGO等向けマネジメント研修等の機会を活用したネットワーク化	①東北域内のアクターの数、ニーズの質からすると、域内ネットワーク化の効用については疑問(個別対応をした方が合理的) ②草の根未達の方向性の底上げは一定のニーズがあるため、2、3年に1回の頻度で草の根技術協の制度説明やプロジェクト能力向上の実績あり。 ③草の根技術協の事業報告会にプラスして、②の要素を組み入れる。あるいは、②の研修に実施経験のある方を講師として招へい、妥当と考える。	【埼玉NGOネットワーク】 ・JICA東京支店の種別セミナー、当初3年を一つの区切りとするとして実施してきた。ネットワーク創りは、事情(主要メンバーの退会等)等もあり、連携行事については、区切りをつけたいという意向がある。 ・JICA側としては、ネットワークメンバーが多様なステークホルダーとの連携強化のために、連携行事は重要と考えており、実施の可否、取り扱いについて、協議を行う予定。 ・行事の準備等はJICA側で行い、ネットワーク側の負担を軽減することも一案。 【にいがたNGOネットワーク】 今年度は、専門組織のRINGと新潟デスクの連携を継続して実施した。2021年度は、機会を得て、RINGに加えにいがたNGOネットワーク関係者(代表、事務局長)とも直接意見交換を行う予定。	・withコロナ下で国際協力を継続するため、Zoomや動画を活用するための研修を実施する。 ・多文化共生・外国につながる子ども支援について、地域で取り組んできたNGO等と情報共有を進める。	・NGO-JICAラウンドテーブルを継続する(次回テーマは未定) ・NGO等を対象としたZoom活用研修、動画作成研修等の実施を検討する			・分科会活動で自治体、NGOとの連携を強化し、多文化共生に関連する防災教育に取り組む。 ・海外支援に重心のある団体との連携は、マネジメント研修や草の根技術協力事業での連携を促進させる。	・(今年度末に行う協議も含め)在住外国人の中でも、対象別(留学生、技能実習生、家族として在住する方など)の課題について分析し、本協議に参加する団体、及びJICAの強みを活かした支援策を検討する予定 ・今後の協議を得て、共同での取組みを具体化の上、国際協力推進員(外国人材・共生)のバリエーション活動等として着手を予定。	※上記実施後に報告します。
7. その他(上記以外、有用な情報等があれば、記載をお願いします。)		JICA東北と山形県のIVYは、草の根支援型外部有識者委員、NGO支援制度、開発教育などで、適宜協力・相談できる関係にある。	【埼玉】 埼玉NGOネットワークとJICA東京が関連する関連イベントは、以下のとおり。 ・埼玉県国際協力情報交換会2020(11月11日)(両者で共催) ・彩の国SDGsセミナー(2020年11月21日)(NPO民族プラットフォーム主催) ・グローバルセミナー2021(2021年2月14日)(両者で共催)							※上記実施後に報告します。
8. JICA事業説明会・意見交換会		2月18日 草の根技術協の制度説明会を開催	【千葉県】 千葉県主催・千葉県国際交流・協力等ネットワーク会議(2021年2月25日)、JICA事業説明予定。 【JICA東京所管全体】 ◆JICA東京支店の種別セミナー 1. 全3回実施(第1回:6月23日、第2回:7月30日、第3回:10月29日) 2. 開催方法:オンライン(tzams) 3. 目的:コロナ禍での事業運営、安全管理対策について、草の根受託団体間の情報交換を促進することを目的に実施。 4. 内容:第1回:リモートでの活動を実施する際のエッセ/第2回:コロナ禍での安全管理・危機管理対策をどのように講じるか/第3回:動画を使った研修教材の作成方法 5. 参加者:第1回:46名/第2回:約50名(1アカウメンから複数名の参加があったため正確な参加者数不明)/第3回:63名 ◆市民のチカラ、世界とともに1~ JICA東京所管の草の根技術協力事業実施中および提携済団体、一帯韓国中の海外協力隊員を対象とした、情報交換イベント 1. 全4回実施(予定含む)(第1回:8月28日、第2回:11月7日、第3回:12月18日/23日16日) 2. 開催方法:オンライン(zoom) 3. 目的:草の根技術協力事業実施団体と海外協力隊員が互いのマッチング等を含め幅広い視点や他団体等との連携をより意識し、今後の事業/活動展開を進める。 4. 内容:第1回アジア編、第2回アフリカ中東欧州編、第3回全世界編(①動画作成セミナー②課題解決型ワークショップ&アツテゼミナール) 5. 参加者:第1回:50名/第2回:26名/第3回:これから実施			※外務省NGO相談員を受けておられたことがあるAMDA、PEACE WING、JAPAN等経験ある中規模以上ONGOが草の根協力を委託(終了済み)しているため、こうした団体と一緒に報告会や勉強会を他の団体(中国地方、広島、岡山以外の他県)にも声がけしオンライン共有の場等を設けることを2021年度以降検討、研究すること予定。	明示的に実施した事例はないが、各種イベントや事業でマネジメント研修等を通じて各プログラムの事業説明等は適宜実施。 上記枠組み(ローカルSDGs四国)における説明会等は今後検討する。	①草の根技術協力事業 採択団体説明会 2020/11/20(対象団体数:1) ②草の根技術協力事業合同報告会 (10団体参加・実施前・実施中・実施終了) 2021/2/8 実施		

NGO-JICA勉強会 2020年度実施リスト

＜資料2-2＞
2021年3月1日
NGO連携事務局
JICA国内事業部

【概要】

多様化する開発途上国の課題に対応するため国内外の NGO/CSO とJICAの連携の戦略的強化が重要となる中で、対話や連携、協働等を継続的に取り組んでいる。今年度より、NGO-JICA 協議会に加え、両者間の学び合いや情報交換を目的とした NGO-JICA 勉強会の試行を開始した。これまで計 4 回開催し累計 473 名が参加。今後も双方の関心や協働可能性が高い課題を取り上げ継続的に開催していく予定。

2020 年 12 月までに開催した勉強会のテーマおよび参加者は以下のとおり。
今後、「外国人材支援・多文化共生の課題」「ビジネスと人権」「ジェンダー主流化」等をテーマに開催する予定。

No.	テーマ	内容	参加人数 (登録者数)		開催日
			NGO	JICA	
1	ヨルダン、イラクにおける 難民・帰還民支援①	NGOによる政府を通さない緊急支援のアプローチと課題、イラクのホストコミュニティ支援、コロナ禍での活動の報告。JICAからの情報提供・提案。	6	15	8月4日
			9		
2	ヨルダン、イラクにおける 難民・帰還民支援②	JICAによる平和構築事業、イラクでの取り組み事例の紹介。	13	22	11月10日
			9		
3	国際協力を通して考える日本国内外国人材支援・多文化共生	日本における外国人材受け入れや多文化共生の課題に対し、国際協力関係者はそのバックグラウンドをどのように活かし、貢献するかを考える。 ＜スピーカー＞ 上智大学 田中雅子先生 JICA横浜センター 中野職員 NGOシェア 廣野氏	191	201	11月25日
			10		
4	コロナ禍におけるデジタル・オンラインを活用した開発課題へのアプローチ～NGO・コペルニクの取り組み事例より～	コロナ禍における渡航制限等を踏まえ、デジタル・オンラインを最大限活用した開発課題へのアプローチ方法を検討し、新しい取り組みや工夫、手法等について意見交換を行う。 ＜スピーカー＞ コペルニク共同創設者兼CEO 中村俊裕氏 JICAガバナンス・平和構築部ST1・DX室 齊藤 幹也 審議役	135	235	12月18日
			100		

【参加者アンケート結果（1, 3, 4回目勉強会で実施）】

■満足度等

- ・参加満足度は「大変満足」「満足」を合わせて95%以上
- ・勉強会が担当業務の参考になったかは「とてもそう思う」「そう思う」を合わせて98%
- ・勉強会参加は「ぜひ参加したい」「テーマによって参加したい」100%

■勉強会で扱いたいテーマ（抜粋）

- ・雇用創出、貧困削減、フラジイルな地域での復興（何を、どんな順番で）
- ・特定地域でのNGOとJICAの連携、事業実施国別の情報共有
- ・支援のローカライゼーション（Grand Bargainに基づいた現地リソース、現地NGOの連携促進）
- ・事業・支援インパクトを出すために、既存のスキームや枠組みの変化におけるチャレンジ、事例、課題
- ・難民支援分野でのJICA、NGO、UN機関が、「大きな目的を共有し事業形成・実施すること」を目指したチャレンジ（Funding sourceは各自が用意することでよい）
- ・民間との連携、他ドナーとの援助協調、連携好事例・失敗実績例
- ・他国（アメリカ、ドイツ等々）のODA実施機関とNGOの連携状況、共同事業内容。
- ・教育支援、保健・医療支援、LGBT/ジェンダー支援、DX、ビジネスと人権
- ・コロナ禍における事業取り組みの好事例、オンライン活用の指標の取り方、課題・教訓
- ・草の根技術協力事業終了後のNGOの取り組み
- ・NGOとJICAの人材育成のニーズの合致点と共同開催できる研修内容
- ・日本の地域における国際協力



輪になって語ろう。地球の未来。

EARTH CAMP

<https://earthcamp.jp/>

共催：外務省・JICA・JANIC

キャンペーン概要

共催：外務省・JICA・JANIC

期間：2020年10月6日～2021年3月31日

実施内容：

- ① 日本全国の国際協力・国際交流の情報を集約し、特設サイトで紹介
- ② 共催三者によるキャンペーン特別イベントを開催
 - ・ 国際協力フォトコンテストの実施（外務省）
 - ・ 全国のJICA拠点によるオンラインイベントの開催（JICA）
 - ・ 特設サイトの運営、オンラインスタディツアーの実施（JANIC）
- ③ 2021年1月30日・31日のメインイベント
 - ・ NGO/NPOなどによるパネルディスカッションやシンポジウム
 - ・ 著名人/スポーツ選手による国際協力へのアクションのよびかけ



キャンペーン実施の背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、世界中の人が同じ痛みを共有している今だからこそ、世界のつながりを発見し、様々な社会課題に目を向け、乗り越え、より強靱な社会を構築するために、世界が協力して国際協力に取り組む機運をつくる。

コロナ禍でも「世界はつながっている」というメッセージを発信し、グローバルフェスタ2021や未来の国際協力につなげる。

キャンペーンを一緒に盛り上げてくれる協力団体募集中

こんな団体が対象

- ① 「国際協力・交流のイベントを実施予定で、EARTH CAMPで広報してほしい」
EARTH CAMPの特設サイトにて、自身の団体が実施する国際協力・国際交流イベントの掲載を希望する団体を募集しています。
- ② 「キャンペーンの趣旨に賛同し、キャンペーン情報の周知・拡散に協力したい」
積極的にキャンペーンのロゴやハッシュタグ（#EARTHCAMP）などで自団体の広報媒体でキャンペーンを発信していただける団体を募集しています。

■NGO-JICA連携にかかる各会合の整理

	協議の場	目的	実施頻度	2020年度実績	主催者	対象者	実施方法
1	NGO-JICA協議会 (以下、NJ協議会)	NGOとJICAの連携にかかる事項を広く協議・共有する。	年間2回	年間2回 第1回 6月 第2回 3月	JICA国内事業部 NGO連携事務局(※1)	特に定めない	JICAホームページ、NGOメール配信により広く参加者を募集。原則オンライン開催とする。
	コーディネーター会議	NJ協議会の開催にかかるNGO側、JICA側の意向を集約し、方針・議題決定に向けて協議する。	NJ協議会開催ごとに2-3回	3回(追加1回を予定) 各協議会につき、事前会議と振り返り会議を実施	JICA国内事業部 NGO連携事務局	NJ協議会コーディネーター(※2)	CDN間で開催要否を確認し、NGO連携事務局により開催調整。議題募集により提案された議題を踏まえ、NJ協議会での協議内容を検討する。
2	NGO-JICA勉強会	NGOとJICAが連携するにあたっての個別課題について、知見の共有、意見交換等をする。	応募テーマに応じ、都度調整	4回 ・平和構築(2回) ・外国人材支援 ・デジタル/オンライン	JICA国内事業部 NGO連携事務局	NGO/CSO、JICA事業実施団体等	テーマを通年募集し、JICA国内事業部およびNGO連携事務局により企画・開催する。
3	地域協議会	地域における課題・トピックを取り上げ、当該地域のNGOとJICA国内拠点が情報共有・交換し、協働して課題に取り組む。	各地域につき、年間1回程度	・札幌 ・埼玉(JICA東京) ・横浜	JICA国内機関 ネットワークNGO	当該地域で活動を行うNGO/CSO等	JICA国内拠点およびネットワークNGO等により企画・開催する。
4	JICA市民参加事業説明会・意見交換会	JICAが実施する草の根技術協力事業、NGO等活動支援事業等の市民参加事業について、応募・受託団体に対して説明を行い、各事業に対する建設的な意見交換を行う。	各国内拠点につき、年間1回程度	東北、東京、沖縄各センターで事業説明会や意見交換会を実施した他、他センターにおいても各イベント開催時に事業説明を実施。	JICA国内機関	JICA事業を実施中または応募検討中の団体	JICA国内拠点により企画・開催する。

※1 NGO連携事務局
JICAのNGO連携事業に関する専門的見地からの助言・協力、NJ協議会およびNGOとJICAの連携事業等にかかる業務をNGO連携事務局として外部に委託する。
2018年～2021年においてはJANICに委託している。

※2 NJ協議会コーディネーター(CDN)
CDNは、協議会において効果的な対話を行うため、対話の方向性・方針を、NGO内/JICA内において調整する。
2020年度におけるCDNは以下の通り。
NGO側：池田氏(北海道国際交流センター)、安達氏(IVY)、棚田氏(プランインターナショナルジャパン)、小俣氏(横浜NGOネットワーク)、中島氏(名古屋NGOセンター)、吉椿氏(関西NGO協議会)
JICA側：企画部 参事役、総合企画課 担当職員
国内事業部 国内連携担当次長、市民参加推進課 課長、担当職員(2名)

■各種会合の年間スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
NGO-JICA協議会			★									★
コーディネーター会議		★★									★★	
NGO-JICA勉強会	開催要領を踏まえて、年間を通して開催調整											
地域協議会	ネットワークNGO・JICA国内機関により実施時期を調整											
JICA市民参加事業説明会・意見交換会	JICA国内機関により実施時期を調整											
議題募集	議題を通年募集とし、内容を踏まえ上記いずれかの会合で取り上げることを検討											

ジェンダー主流化促進のための対話の場の設置について

提案の背景

- ・ 「ジェンダー平等と女性のエンパワーメント」は日本国内を始めグローバルレベルで喫緊な課題であり、2020 年 12 月に発表された日本政府の「SDGs アクションプラン 2021」では、ジェンダー平等実現は 8 つの優先課題のひとつとされている。一方で、日本から開発途上国への開発協力の分野では、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに貢献は限定的であり、リソース、専門性、組織内の理解不足などにより事業におけるジェンダー主流化を推し進めることに困難を抱える団体もある。
- ・ NGO と JICA でジェンダー平等や女性のエンパワーメント達成のための取り組みや課題を共有する場がなく、NGO は特にリソースが限られている団体も多いため、事業におけるジェンダー主流化についてより積極的に取り組んで行くために勉強会や研修の機会がもっと必要である。

論点

- ・ JICA と NGO でそれぞれの事業の知見から相互の学び合いや情報共有を定期的に行い、連携を強める仕組みとして、NGO-JICA のジェンダー主流化促進のための分科会や勉強会等の設置を提案したい。この連携により NGO と JICA が実施する事業の質向上に貢献したい。
- ・ 議論・情報共有は以下のような内容を提案する
 - 事業におけるジェンダー主流化の戦略、取り組み、課題
 - 組織におけるジェンダー主流化の戦略、取り組み、課題
 - JICA ジェンダー主流化にかかる中期計画
 - NGO 側で設立を企画しているワーキンググループの参加について

NGO-JICA協議会

外国人材受入支援・多文化共生の取組み報告(NGO)

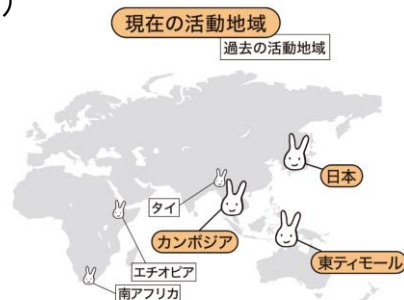
2021年3月1日

(特活)シェア＝国際保健協力市民の会
事務局長 八尋英昭

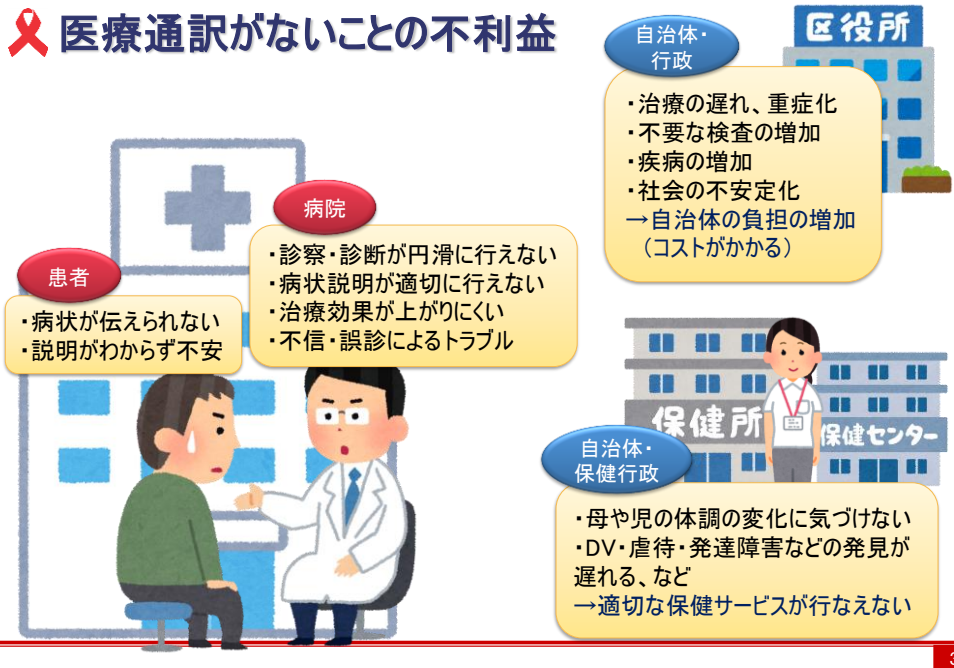
シェア＝国際保健協力市民の会

Services for the Health in Asia and African Regions(SHARE)

- インドシナ難民の支援活動をきっかけに集まった医師・看護師・学生等が1983年につくったNGO
- すべての人が心身ともに健康に暮らせる社会を目指す
- プライマリ・ヘルス・ケア(PHC)
- “いのちを守る人”を育てる



医療通訳がないことの不利益



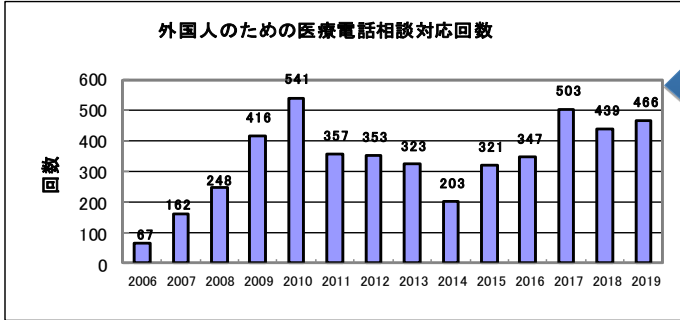
3

シェアの在日外国人支援

- 医療電話相談
- 医療通訳派遣・育成
- 母子保健サービスへのアクセス支援
- 外国人労働者健康管理研修・相談

4

外国人のための医療電話相談



外国人よりも、医療相談員や保健師、看護師等医療従事者からの相談が多い

2019年：170ケース

対応言語：日・英



5

医療通訳派遣・育成事業

- 目的： 受診の遅れによる重症化や感染拡大、治療中断を防ぐため、医療通訳支援員を育成・派遣し、外国人患者と保健・医療側とのコミュニケーションを図る
- 活動： 支援員45名：16言語（中国語・コリア語・タイ語・フィリピン語・スペイン語・ポルトガル語・英語・ミャンマー語・インドネシア語・ネパール語・ベトナム語・フランス語・ヒンディー語・モンゴル語・ベンガル語・クメール語）



6

外国人母と子を取り巻く現状

(2015年プロジェクト開始前の調査より)

外国人の 妊産婦・母

妻より日本語が話せる夫が
通訳がわり

夫が病院や保健センターとやり取り
(夫中心で話が進む)

欲しい情報が得られない

(自分の体のことなのに)
自己決定ができない

医療機関・ 保健センター

外国人妊産婦より日本語が話せる
夫や家族同伴でサービス提供
(病院は受け入れの条件)

保健師の多くは通訳を活用したこ
がない

(通訳をつけるほどでない誤解)

言葉が通じないときは玄関で
顔だけ見て支援終了

7

シェアの母子保健取り組み

保健ボランティア(女性普及員) の育成・活動

妊産婦訪問:保健センター・母子保健
サービス情報提供

困難を抱えているケースの保健センター
等への橋渡し

通訳派遣

勉強会

自治体と連携し外国人対象の 母親学級開催

外国人の特性に合わせた妊婦面接、
妊婦訪問の充実

- ・多言語資料の作成

- ・通訳の派遣

- ・外国人妊婦が抱える課題の把握

外国人の特性に合わせた母親学級の
開催

「母と子のチェックリスト」作成

- 母子手帳と同じ大きさ
- 英語・ネパール語対応
- 駐日大使館への手続き
- 出入国在留管理庁への手続き
- 有料か無料を明記



8

外国人労働者の健康に関する職場の問題

これまで起きていた問題

- ストレス性の障害
- 感染症を理由とした解雇
- 妊娠時の不適切な対応
- 労働災害の隠蔽
- 個人情報の不適切な管理

コロナ禍で起きている問題

- 健康相談を受ける体制がない
 - 発見の遅れ→重症化、感染拡大
 - 不適切な解雇
 - 帰国もできず困窮化、一部犯罪も
- 出身国側：日本のイメージ低下
日本側：外国人労働者への偏見



外国人労働者の健康管理研修・相談事業

例えば、結核は感染しても、早期に発見し、半年間投薬治療を行えば、他人に感染させず、働きながらでも完治できます。雇用企業の管理者が外国人に多い病気の性質を理解して、適切に対応すれば、多くの悲劇がなくなります！

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)への参画

- ・困窮ベトナム人キャリアセミナーにおける講演(2月4日)
- ・会員企業向けセミナー(2月10日)

目指している日本の社会

- ・医療通訳派遣
- ・医療電話相談
- ・母子保健サービス
- ・外国人労働者健康管理研修・相談

保健師、ソーシャルワーカー、雇用企業管理者の外国人対応力向上

外国人コミュニティのエンパワメント

保健医療分野での多文化共生を支える人づくり

外国人が保健医療サービスを受けることができる

多文化共生とは：「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」(2006年 総務省 多文化共生推進プラン)

シェアからの外国人対応支援、情報提供&学びあい

2021 年 2 月 24 日
JICA 国内事業部
調達・派遣業務部

不課税化及び経費実態調査を踏まえた 草の根技術協力事業における制度見直し方針

1. 背景

JICA が実施する草の根技術協力事業（以下、草の根技協）は、2002 年の制度発足以降、事業に参加する受託団体との意見交換等を踏まえ、当該事業の制度改定を逐次行ってきた。

今般、過去に受託実績のある NGO 等団体の協力を得て経費実態調査を行い、この調査結果を基に、新たな間接経費率を設定すると共に、下記 2. のとおり制度の合理化を図る。

2. 主な制度見直し方針案

主な改正内容は以下を予定している。なお、今般の見直しは、合理化が主である。

(1) 不課税化の制度導入

- 草の根技協に係る業務委託契約を「役務の提供地が国外である」ことを根拠に消費税の「不課税取引」と整理した。ただし、本邦研修受入業務については、本体契約と切り離れた別契約書を締結し、「課税取引」と整理する。
- これを機会に、課税事業者及び免税事業者の区分による取扱いの区別を廃止する。

(2) 間接経費率の見直し

- 経費実態調査を踏まえ、以下を以て新間接経費率を 44%（案）上限とする。
 - ① 経費実態の把握調査による適切な間接経費率の算出
 - ② 国内の経理・事務支援要員経費等の間接経費への移行
 - ③ 一部費目の直接経費から間接経費への移行 等

(3) その他の主な制度合理化案

- ① 費目の整理（一部費目の廃止・統合）
- ② 契約時の「見積根拠資料」提出を原則廃止（別提出）
- ③ PDM(プロジェクト・デザイン・マトリックス)の契約書別添の廃止

- ④ 特記仕様書（契約書附属書）の合理化（別紙の廃止）
- ⑤ 打合簿が必要となる事項の削減
- ⑥ 費目間流用（中項目）：流用先項目額の 10%（現行）から 50%へ緩和
- ⑦ 設備・機材の調達方法の合理化（入札の原則廃止）
- ⑧ 概算払の場合の専用銀行口座開設の廃止 等

(4) 安全対策の更なる徹底

海外旅行保険の基準額導入（治療救済費用 5,000 万円以上の補償内容の保険加入の義務付け）

3. 制度の適用スケジュール（案）

新制度は、原則、2021 年度以降に募集・採択する案件から適用する。

4. 今後のスケジュール

2021 年度第 1 回公示に際して募集説明会（制度見直し説明含む）を開催予定

参考：草の根技術協力事業「地域提案型/地域活性化特別枠」について、名称を「地域活性化型」に変更する。制度上の変更はなし。

以 上

各スキームの役割・目的

団体の各ステージに合わせたスキームを提供することで団体の成長を促し、国際協力アクターの「裾野拡大」を目指している。

